



*出所: 社会保険庁「政府管掌健康保険の平成19年度単年度収支決算の概要」2008年8月8日
 健康保険組合連合会「平成19年度健保組合決算見込みの概要」2008年9月10日
 財務省「平成18年度国家公務員共済組合事業統計年報」2008年2月
 地方公務員共済組合協議会「平成18年度地方公務員共済組合等事業年報」2008年3月
 日本私立学校振興・共済事業団「平成19年度 私学共済制度事業統計」2008年8月29日
 ※共済組合は介護分を含む

表2-3-4 保険料率を公平化した場合の効果の粗い試算

(兆円)

	現 状		保険料率の公平化		保険料 増収効果 (B) - (A)
	保険料率 (‰)	保険料収入 (A)	保険料率 (‰)	保険料収入 (B)	
協会けんぽ(2008年度見込み)	82.00	6.3		6.3	0.0
組合健保(2008年度見込み)	73.90	6.1		6.8	0.7
国家公務員共済組合(2006年度)	64.34	0.5	82.00	0.6	0.1
地方公務員共済組合(2006年度)	73.52	1.3		1.4	0.1
私学教職員等共済組合(2007年度)	65.20	0.2		0.2	0.0
合計	—	14.3	—	15.3	1.0

*出所: 社会保険庁「政府管掌健康保険及び全国健康保険管掌健康保険の単年度収支イメージ(医療分)」2008年9月3日
 健康保険組合連合会「平成20年度健保組合予算早期集計結果の概要」2008年4月21日
 共済組合は介護分を控含む。保険料収入は、中医協「医療経済実態調査(保険者調査) - 平成19年6月実施 -」。